

# 常任委員会の審査報告

市議会は、12月12日に建設経済常任委員会、13日に総務常任委員会、そして14日に文教福祉常任委員会を開会し、定例会初日に付託された市長提出の議案3件と市民等から提出された請願2件について審査を行いました。

また、補正予算案5件について、それぞれ所管部分の審査を行いました。  
主な質疑は次のとおりです。  
なお、今定例会の最終日に所管事務調査の結果報告が2件ありましたので、6面に掲載しております。

## 議案審査

### ピックアップ① 下水道事業を公営企業化へ



水道事務所

▼水道事業の設置等に関する条例の一部改正  
【賛成多数・可決】

下水道事業は、地方公営企業法を適用するため改正するもの。  
具体的変更点は、

経営管理室担当課長 水道事業管理者を公営企業管理者に名称変更し、市長部局に属していた下水道事業を水道事業と同じ公営企業の事業として

て、複式簿記による企業会計により、その財政状況を明確にするのが目的。  
本条例の第2条に「公共の福祉を増進するように運営されなければならない」とあるが、これを踏まえた事業の役割についての認識は、

下水道課長 公衆衛生の向上と、公共用水域の水質保全と認識している。  
公営企業会計の適用で、

市民にわかりやすい財政状況を求めるのか。特別会計から変更する必要があるのか。

水道事業管理者職務代理者 末永く公共下水道サービスを提供できる経済性を確保するためには、一般会計から8億もの繰り入れをしている状況の改善が必要。公営企業会計で1年間運営し、その財政状況を明確にした上で、審議会等によりみなさんの意見を聞く中で、その後の運営について検討していきたい。

副市長 下水道は水道と同じく生活に必要なもの。その事業を維持することは、全国各地で危機感が持たれている。採算性の向上を精査する必要があり、適正な行政負担を検討するために、複式簿記による企業会計により財政状況を明確にしよつとしていっているのが本市の現状である。

認知症カフェ設置委託料  
副市長 同志社山手の「やすらぎの杜」、興戸の「洛和グループホーム京田辺」、大住の「リエゾン健康村」の3カ所に設置予定。

田辺木津川運動公園の使用開始は

副市長 台風により被害を受けた、田辺木津川運動公園の整備工事費だが、いつ頃に完了する予定なのか。

道路線の認定  
大住地内の住宅開発に伴う新設道路を認定するもの。

山手幹線渋滞時の抜け道として利用する車両が増えるのではないか。

### その他の議案

みんなの努力で  
ごみ処理経費ダウン  
副市長 1月に国の査定を受けた後に着工となり、平成30年の春頃には整備を終えたいと考える。

河原保育所の給食  
一部を田辺東小で  
副市長 保育所給食調理業務委託事業(債務負担行為)

河原保育所の児童数増加に伴い、平成30年度に自園

定「ども園」の建築を可能とする改正を行うもの。  
改正をする目的は、また、松井山手にも認定「ども園」ができるのか。

副市長 幼保連携型認定「ども園」が制度的に整理されたことに伴い、市内で建築できないところとなっていた地区でも、可能とするもの。松井山手地区での建築予定はない。

## 補正予算 審査

補正予算の会計別増減額	
★一般会計	-3700万円
★松井財産区特別会計	800万円
★介護保険特別会計	1億701万円
★公共下水道事業特別会計	-1億3905万円
★農業集落排水事業特別会計	-269万円

での調理ができないとする100食分(4・5歳児)を田辺東小学校で調理して配送することのことが、栄養面や食材の大きさなどに問題はないのか。また、今後も継続して委託する予定なのか。

子育て支援課長 府や関係機関にも確認し、問題ないと判断した。河原保育所の想定

定員は230名だが、現在でも260食を調理し、限界に達している。設備の増設は現実的に困難なため、委託するもの。メニューは管理栄養士がたてており、食材の対応も問題ない。1年後も継続するかは、入所希望の状況等を見て考える。安全安心な給食提供にベストな選択だと考える。



保育所での給食の様子(みみづく保育園)

### ピックアップ② 保育単価の上昇に伴う民間施設への給付

保育所施設給付費  
増額された理由は、

子育て支援課長 公道価格の改定による保育単価の上昇分と、新設された処遇改善等加算分を計上したものである。

処遇改善加算の内容は、(子育て支援課長) 保育士の処遇改善に100%充てられるものだが、充て方については各施設で決められる。

## 請願審査

### 請願第3号

公立夜間中学校設立に向けての請願書(賛成少数・不採択)

### 請願項目

- ①京田辺市教委が京都府教委と夜間中学啓発事業の実施を調査に着手するよう要請を
- ②京都府教委が夜間中学設置中学校に京都市外から入学できるように働きかけを
- ③京都府教委が京都市立洛友中学校に京都市外から入学できるように働きかけを
- ④京都府教委による夜間中学設置調査の実施へ働きかけを

参考人・紹介議員  
に対する質疑  
副市長 義務教育未修了者は、国勢調査などから約160万人とされ、不登校も年間7万人いるという状況から、学び直しの機会を求める方も多いのでは。  
参考人 国勢調査は筆記による自主申告のため、読み書きができないと提出されない。また、周りを気にして意思表示しない方も多い。調査結果は最小限の数字である。  
紹介議員 本市内で行われている日本語教室にも、コミュニケーションがとれずに就労などで困っている中国残留孤児や在日韓国人、外国籍の方が市内外から通われている。  
副市長 夜間中学校設置調査事業とは。  
参考人 文科省が予算を計上しており、ニーズ把握調査と、設置を目的とした調査の2種類に分けて、その費用が補助される。私が勤務する夜間中学にも、全国から視察に来られるが、おそろしくその補助を利用されていると考える。  
副市長 京都府や、府内で唯一夜間中学を設置している京都市への働きかけは、  
参考人 府が主体となって設置に向けた協議会を設立されるのが望ましいと考えており、お願ひに行っている。小中学校は、市町村が設置するという認識があるため、市